

(1) 業績の概況

1. 第3四半期までの業績概況

当第3四半期まで(自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)の当社を取り巻く経済環境は、米国を中心とする世界経済の減速から回復しつつあった輸出と生産が鈍化し、デフレの深刻化に加え、株価が大幅下落するなか、設備投資の回復の兆しも見られず、個人消費も停滞したままの一段と厳しい状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業は、世界的なIT需要の低迷の影響から国内においても先行きへの不安が高まり、経営の効率化や競争力強化のためのIT化投資にも抑制の動きが及ぶとともに顧客ニーズの高度・多様化、低価格化の要請から企業間の競争はこれまで以上に激化してきております。

また、インターネットのブロードバンド化の伸展に伴い、e-Japan重点計画を推進する政府、地方自治体や高度で安全なネットワークシステムの構築を目指す民間企業ともにセキュリティ対策の重要性に対する認識はかなり高まり、ウイルス対策等セキュリティ製品への需要は大幅に増加してきたものの、官民を問わずインターネットの活用が欧米に比べ本格化に至っていないこともあり、潜在的な需要は高いにも拘らず監視等のセキュリティサービスへの需要は、期待されたほど伸長せずに推移いたしました。

このような状況下において当社は、セキュアネットサービス事業におきましては、一段と同業間の競争が激化するなか、インターネットセキュリティ分野における不正アクセス対策のトータルソリューションサービスの提供体制の強化・拡充を目指して、本年2月に株式会社シマンテック、同7月に東京エレクトロン株式会社、マイクロソフト株式会社、同9月にトリップワイヤ・ジャパン株式会社との提携を行い、当社が提供するセキュリティ製品、サービスにおいて多様化する顧客ニーズへの対応を図るとともに、営業力の強化策として営業要員を大幅に増強し、技術追従型の営業からマーケティングを重視した市場対応型の営業へと営業基盤の確立に取り組んでまいりました。

しかしながら、サイバーテロ対策ならびに企業からのセキュリティ対策のアウトソーシングを目的として、当社セキュリティ事業の中核となるJSOCを本年2月に開設いたしました。監視運用を対象とするセキュリティ製品のマルチベンダ対応化などの機能拡充やそれに伴う日本語化作業に予想以上の時間と費用がかかり、本格稼動に遅れが生じたため、監視サービスの収益が計画に届きませんでした。

一方、セキュリティ対策への意識の高まりを背景にコンサルティング、検査サービスへの需要は、大手企業を中心に好調に推移し、また外部だけでなく内部からの脅威に対してセキュリティ対策の重要性を訴え、自社製品のセキュリティ検査・資産管理ツール「SNS Inspector」の販売も好調に展開できました。

システムインテグレーション事業におきましては、一般的に顧客企業からのシステム開発需要が低迷し、企業の経費削減から価格競争が激化するなか、新規案件や新規顧客からの受注は不調であったものの、既存顧客からの継続案件の受注は比較的堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期までの売上高は3,690百万円と大幅増収となったものの、営業体制強化による経費の増加、JSOC関連の追加投資などにより、経常利益は32百万円にとどまり、当期純利益は13百万円となりました。

事業部門別には、セキュアネットサービス事業につきましては、売上高は1,681百万円、売上総利益は599百万円となり、システムインテグレーション事業につきましては、売上高は2,009百万円、売上総利益は399百万円となりました。

なお、当期が第3四半期決算の初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

2. キャッシュ・フローの概況

当第3四半期までにおける現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、J S O C 開設に伴う有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等があったものの、株式公開に伴う新株発行及び有形固定資産の売却等の収入要因があったことから、前事業年度末に比べ128百万円増加し、当第3四半期末は358百万円となりました。

当第3四半期までにおける各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は149百万円となりました。これは主に、売上債権の増加441百万円及びたな卸資産の増加58百万等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は708百万円となりました。これは主にJ S O C 開設や情報セキュリティ運用管理ツールの取得に伴う固定資産の取得による支出849百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は990百万円となりました。これは主に株式公開に伴う新株発行増資等によるものであります。

なお、当第3四半期より「キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

3. 業績の見通し

業績概況に述べましたように、当第3四半期までは、売上高は予想どおり伸長したものの、セキュアネットサービス事業において、当社事業の中核となるJ S O C の機能拡張に伴う投資の増加と稼働の遅れによる収益への影響、および大幅な人員増による経費増など、先行投資としての費用が計画以上に発生したため、通期の業績見通しは売上高5,220百万円、経常利益302百万円、当期純利益151百万円と前期比で増収増益を見込んでおりますが、当初の計画に対しては売上高で20百万円の増加、経常利益で243百万円の不足、当期純利益で139百万円の不足となる見込みです。

（注）当資料に記載する業績見込みは、現時点において入手可能な情報に基づき、独自の判断により作成しておりますが、実際の業績は今後さまざまな要因により予想数値と異なる場合があり、実現を保証するものではありません。

(2) 第3四半期財務諸表

(注)1. 当第3四半期における財務諸表の数値は未監査であり、中間・年次決算と同等の会計上の修正を行っておりません。

2. 当会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、要約貸借対照表、要約損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における前年同期につきましては、記載しておりません。

要約貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比
(資産の部)		%
流動資産		
1. 現金及び預金	392,028	
2. 売掛金	1,354,694	
3. たな卸資産	179,654	
4. その他	114,918	
5. 貸倒引当金	34,737	
流動資産合計	2,006,559	61.2
固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 器具及び備品	205,897	
(2) その他	56,055	
有形固定資産合計	261,953	8.0
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア	430,496	
(2) その他	158,299	
無形固定資産合計	588,795	18.0
3. 投資その他の資産		
(1) 差入保証金	370,583	
(2) その他	48,861	
投資その他の資産合計	419,444	12.8
固定資産合計	1,270,194	38.8
資産合計	3,276,753	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 買掛金	591,531	
2. 1年内返済予定長期借入金	372,552	
3. その他	124,540	
流動負債合計	1,088,624	33.2
固定負債		
1. 長期借入金	560,090	
固定負債合計	560,090	17.1
負債合計	1,648,714	50.3
(資本の部)		
資本金	631,000	19.3
資本剰余金		
1. 資本準備金	702,000	
資本剰余金合計	702,000	21.4
利益剰余金		
1. 利益準備金	2,562	
2. 任意積立金		
(1) 別途積立金	13,850	
3. 当期末処分利益	278,626	
利益剰余金合計	295,039	9.0
資本合計	1,628,039	49.7
負債・資本合計	3,276,753	100.0

要約損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額	百 分 比
		%
売上高	3,690,880	100.0
売上原価	2,692,264	72.9
売上総利益	98,615	27.1
販売費及び一般管理費	910,207	24.7
営業利益	88,408	2.4
営業外収益	6,474	0.2
営業外費用	61,915	1.7
経常利益	32,967	0.9
特別利益	4,265	0.1
税引前当期純利益	37,233	1.0
法人税、住民税及び事業税	19,175	0.5
法人税等調整額	4,496	0.1
当期純利益	13,560	0.4
前期繰越利益	265,065	
当期末処分利益	278,626	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日〕
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		37,233
減価償却費		99,630
貸倒引当金の増加額		12,929
受取利息及び受取配当金		396
支払利息		17,770
為替差損		3,791
投資有価証券売却損		1,911
売上債権の増加額		441,762
たな卸資産の増加額		58,986
仕入債務の増加額		409,146
未払消費税等の減少額		38,664
その他		97,509
小計		54,905
利息及び配当金の受取額		393
利息の支払額		17,658
法人税等の支払額		76,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		4,500
有形固定資産の取得による支出		284,028
有形固定資産の売却による収入		215,964
無形固定資産の取得による支出		565,336
貸付けによる支出		3,600
貸付金の回収による収入		1,200
差入保証金の差入による支出		56,161
差入保証金の回収による収入		2,010
投資有価証券の取得による支出		26,293
投資有価証券の売却による収入		2,282
その他投資の回収による収入		9,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		708,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		225,500
長期借入れによる収入		590,000
長期借入金の返済による支出		220,470
株式の発行による収入		846,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		990,030
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,791
現金及び現金同等物の増加額		128,263
現金及び現金同等物の期首残高		230,661
現金及び現金同等物の期末残高		358,925

(3) 事業部門別売上高明細表及び事業部門別受注状況表

(注) 当会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、事業部門別売上高明細表及び事業部門別受注状況表における前年同期との比較は、記載しておりません。

事業部門別売上高明細表

(単位：千円)

事業部門別	期 別	前年同 期 比
	当第3四半期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日〕	
セキュアネットサービス事業	1,681,529	- %
システムインテグレーション事業	2,009,350	-
合 計	3,690,880	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業部門別受注状況表

(単位：千円)

事業部門別	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
セキュアネットサービス事業	1,702,608	- %	175,576	- %
システムインテグレーション事業	1,855,756	-	179,644	-
合 計	3,558,365	-	355,220	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。